

事務事業名	デジタル防災行政無線整備事業	所属部	総務部	所属課	危機管理室	
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>	所属G	危機管理G	課長名	安部昭彦
	施策名	(17)消防・防災対策の推進	担当者名	菊地隆克	電話番号	0854-40-1027 (内線) 3544
	目的・対象	市民 意図 生命・財産を火災・災害から守る。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 4 5 0 5 項 目 中事業 業 0 5 2 5 0 2	災害対策施設整備事業	
	基本事業名	(050)防災施設の整備	目的・対象	市民 意図 被害にあわない、拡大しないように防災施設を整備する。	デジタル防災行政無線整備事業	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	各世帯へ緊急放送等は音声告知放送設備の整備により平成23年4月から市内統一したもので運用しているが、万一の災害・事故によるケーブル断線により市民への緊急情報の伝達ができないことも懸念されるので、情報伝達手段を多重化する必要がある。このようなことから、三刀屋町の防災行政無線とその他各町のサイレン設備に代わるものとして、デジタル防災行政無線による外部スピーカ装置(屋外子局)を市内へ設置し又、聴覚に障がいを持った方の家或いは、音達調査による不感地区へ戸別受信機を整備するものである。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	26年度実績(26年度に行った主な活動) 【実施設計】 ①計画準備・資料収集整理 ②現地調査 ③机上シミュレーション ④電波伝搬調査 ⑤屋外拡声子局音達エリア調査 ⑥音達試験 ⑦設置場所の検討・調査 ⑧防災行政無線(デジタル同報通信)システムの設計 ⑨事業費積算書の作成 ⑩整備計画の策定	27年度計画(27年度に計画する主な活動) 平成26年度の設計業務の結果、コスト高の割にエリアカバー率が低いことが判明した。平成25年度の石見部災害、平成26年度の広島市災害を踏まえると、無線による情報伝達手段は必要であり、戸別受信機主体による方法も含めて検討を要す。 については、防災行政無線整備事業を一旦棚上げとし、平成27年度にFM緊急告知ラジオによる伝達方法も含めて、比較検討することとした。(FM対応に係るエリア調査。)			
	② 活動指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
ア	防災行政無線の設置箇所数	箇所			0	
イ	防災行政無線設計業務	式			1	
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
	市民	ア 市民	人	40,548	40,055	39,472	
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	情報伝達手段の多重化により防災情報を提供する。	④ 成果指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
		ア ケーブルテレビ加入率	%	89.0	88.0	87.5	
		イ 音声告知放送端末設置率	%	87.0	98.0	98.0	
		ウ 雲南市安全安心メール加入件数	件			2,316	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (26年度決算)	② コストの推移	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
雲南市デジタル防災行政無線設計業務委託料 16,754千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円			16,754	
	事業費計(A)	千円			16,754	
人件費	正規職員従事人数	人			2	
	延べ業務時間	時間			419	
	人件費計(B)	千円			1,629	
	トータルコスト(A)+(B)	千円			18,383	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
近年、ゲリラ豪雨による土砂災害等が全国的に増加傾向にあり、住民の防災・減災意識も高まっている。そのような中、防災行政無線の整備に対する補助金・交付金は依然とし変わらず無い。(緊急防災減価で対応)東日本大震災以降、国の防災基本計画が改正され、住民への情報伝達の多様化多重化が求められている。	旧三刀屋町では、防災行政無線(アナウ)が整備されていたが、既に30年余り経ち、施設も老朽化しており又、その他各町のモーターサイレン設備に代わるものとして、デジタル化に併せて市全域を網羅できるよう外部スピーカ装置の整備を進める。	平成23年3月11日に発生した東日本大震災或いは、近年のゲリラ豪雨等により、防災施設の整備、災害対応(避難行動等)についての関心は非常に高い。また、防災に関するふるさと講座も年々増加傾向にある。

事務事業名	デジタル防災行政無線整備事業	所属部	総務部	所属課	危機管理室
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	コスト高の割にエリアカバー率が低いことから、戸別受信機主体による方法も含めて検討の余地はある。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	災害時、特に音声告知放送のケーブル断線あるいは、屋外にいる住民への情報伝達手段に影響がでる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		FM緊急告知ラジオ(戸別受信機主体による伝達方法)の検討はできる。
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない			デジタル防災行政無線は、コスト高の割にエリアカバー率が低い。
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		市内全域に情報伝達できる情報伝達手段の設計業務経費(一般競争入札)は必要である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			理由
B 有効性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		市内全域が対象のため、公平である。
	⑩ 評価の総括			
C 効率性	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		平成26年度の設計業務の結果、コスト高の割にエリアカバー率が低いことが判明したため、本事業を一旦棚上げすることとした。但し、平成25年度の石見部災害、平成26年度の広島市災害を踏まえると、無線による情報伝達手段は必要であり、戸別受信機主体による方法も含めて検討する。
D 公平性	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																								
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携																							
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																							
防災行政無線整備事業を一旦棚上げとし、平成27年度にFM緊急告知ラジオによる伝達方法も含めて比較検討を行い、無線による情報伝達手段を構築し、更なる情報伝達の多重化を進める。																										
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持	●		×																						
	低下		×	×																						
<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																										